



TITLE:

アメリカの金買入れ政策をめぐる 論争 - ニューディールの金政策(1) -

AUTHOR(S):

横田, 綏子

CITATION:

横田, 綏子. アメリカの金買入れ政策をめぐる論争 - ニューディールの金政策(1) -. 経済論叢 1974, 113(2-3): 311-338

ISSUE DATE:

1974-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/133562>

RIGHT:

經濟論叢

第113卷 第2・3号

日米鉄鋼業の労働生産性比較……………	行 沢 健 三	1
ナショナル・レッド会社における 正常在高法の展開……………	高 寺 貞 男	30
戦時日本の財政投融资機構と政府出資法人……	鈴 木 茂	51
第二次大戦前後のミシシッピー州農業の 資本主義的性格……………	藤 岡 惇	79
アメリカの金買入れ政策をめぐる論争……………	横 田 綏 子	103

昭和49年2・3月

京 都 大 学 經 濟 學 會

アメリカの金買入れ政策をめぐる論争

——ニューディールの金政策 (1)——

横 田 綏 子

は じ め に

ニューディール期におけるアメリカ合衆国の金政策は、国際的金融体制の歴史のなかでもとりわけ重要な意義をもつ。この期の金政策は、アメリカがイギリスにかわって国際的金融体制の覇権を獲得する過程できわめて大きな役割をはたしたし、また、その中で、現在にまで至るアメリカの国際金融支配体制を支える多くの制度的改革が行われた。さらに、その際、ケインズに代表されるような、世界的不況対策、景気対策としての、新たな理論の展開がみられたため、その重要性はいっそう大きくなっている。

小論は、ニューディール金政策による金の国家への集中、一国独占のもつ国際的意味について、1933年の金買入れ政策をめぐる論争、とりわけ、金買入れ政策の立案者であったG・F・ウォーレンと、これに対する代表的批判者であり、その後のアメリカ合衆国の政策遂行に自らも加わって理論的にも実践的にも影響力をもったS・E・ハリスの所説とを手がかりとして、考えてみたい。

ニューディール期における金政策の第一歩である1933年の金買入れ政策は、大略、次のようなものであった。

1929年の恐慌勃発以来、物価の低落、特に農産物価格の激落は、農民の全国的ストライキ、暴動などをひきおこし、1933年3月4日、ローズヴェルトが大統領に就任してからも、物価の回復は、単に経済問題としてのみではなく社会問題としても緊急に対策が要求されていた。

そこで登場したのが、この金買入れ政策であるが、実は、ここにおいて、農

産物価格支持政策という名目の下で、現在に至るまで財政金融政策の基礎をなしている、金「管理」政策の新しい展開がみられたのである。

金買入れ政策は、別名、ウォーレン・プランともいわれているように、コーネル大学の農業経営論の教授であった、G・F・ウォーレンの所説に基づいている。その結論をかんとんにいうならば、こうである。金の「価格」は通貨の価値を通じて一般的物価水準に大きな影響を与えるので、金の「価格」をつり上げることににより、一般的価格水準を、——なかでも、急速な変動に対しすばやく対応する、すなわち、動揺性の激しい商品グループである農産物その他の基礎商品の価格をもっとも急速に——ひき上げることができ、その結果、農工間等の価格「不均衡」も是正され、景気が回復する、と。

金買入れ政策は、1933年10月22日に、ローズヴェルトの炉辺談話で、ラジオを通じて国民に発表され、10月25日からまず国内新産金の買入れが実施に移されて、次いで同月29日、海外市場での買入れが発表された。最初の買入れ価格は、ロンドン自由金市場でのそれよりごくわずかに高い1オンス=31.36ドルで、12月末までしだいにひき上げられて、35ドル近くに上昇した。

翌年1月30日、ニューディール期の金政策の支柱である1934年金準備法が、議会通过したが、その内容は、旧平価の50パーセントから60パーセントの間でドルを安定させ、国内での金兌換を禁止して従来連邦準備銀行が保有していた金を財務省の保管に移して、金を国有化し、同時に、平価切下げによる金準備の評価差益のうちから為替安定基金を設立する、というものであった。翌日、大統領が1オンス=35ドルの新平価を布告したことによって、金「価格」操作、すなわち、ドルの為替操作を内容とする金買入れ政策は、停止された。

以上の過程を念頭において、ウォーレンの政策についての従来の評価を概観しておこう。

Ⅰ 金買入れ政策にたいする二つの評価

金買入れ政策にたいする従来の評価は、次のように大別できる。

その第一は、金買入れの政策目標であった物価安定（物価つり上げ）が達成されなかったことをもって、ウォーレン・ブランは、理論的には馬鹿げており、「金買上げは、ローズヴェルトのおかした誤った構想の政策のうちでも最悪なものの一つだった」¹⁾とするものである。

また、彼らは、ウォーレン・ブランの直接的結果である、金準備の増大がもつ意味については、ほとんど無視するか、あるいはむしろ否定的にみるのが普通である。たとえば、ステュデンスキーは、金買入によるドル為替操作で、為替相場が日々動揺した結果、外国貿易は悪影響を受け、信用がそこなわれて、企業活動がかえって衰え、したがって物価は上がらなかったし、また、金「価格」の上昇は、財務省に多くのドルを与えたが、そのドルを経済活動の中に新しくつぎこむような計画を欠いたため、景気回復には何の役にもたたなかった、と述べている。そして、1934年以後のアメリカへの金流入も、そのほとんどが国内経済により消化されなかったばかりか、将来のインフレーションのための基礎となる商業銀行の過剰準備を増大させたと非難している²⁾。

金買入れ政策に関する第二の評価は、物価引上策としてのウォーレン・ブランの誤りを認めつつも、通貨制度におよぼす影響、ならびにそれによる金準備の増大に重点をおき、その点では画期的な意義をもつとするものである。この立場からすれば、金買入政策は、為替操作を通じて適正なドルの切下幅を探る過程であって、1934年金準備法の制定によって、それが最終的に確定され、以後の、ドルの金価値が国家の管理によって維持される新たな「金管理本位制度 (gold management standard)」³⁾の出発点となった、ということになる⁴⁾。A・ヌスバウムは、金の国有化は「社会の利益のために連邦政府の機能と権限を拡大

1) W. Leuchtenburg, *Franklin D. Roosevelt and the New Deal, 1932-1940*, 1963, 陸井三郎訳「ローズヴェルト」昭和43年、64ページ。

2) Studensky and Kross, *Financial History of the United States*, 1952, p. 389,

3) A. Nussbaum, *A History of the Dollar*, 1957, 浜崎敬司訳「ドルの歴史」昭和42年、187ページ。

4) 金買入れ政策と1934年金準備法を統一的に把握する立場からの研究としては、たとえば大蔵省理財局調査月報第24巻4号所載「米国の本位貨政策に関する調査（結篇）」昭和9年。

する」というニューディールの精神の典型的具体化であり、またそれは国際的にも大きな意義をもつと論じている。そして1934年以来増大した金準備によって「アメリカの国際的地位はいちじるしく強化され」たとしている⁵⁾。

このように、金買入れ政策にたいする二つの評価は、アメリカへの金の集中に関する対立的な評価を、それぞれ含んでいるのであるが、この問題については、周知のように、ケインズの古典的評価がある。すなわち、金は依然として、通貨の基礎としての、とりわけ国際通貨としての意義を失ってはいないが、アメリカへの金集中によって、「金自らが『管理』通貨となった。」つまり、「いまや金の価格は『人為的な』価値によっており、その将来の動きは、ほとんど完全にアメリカ合衆国の連邦準備局（1934年金準備法制定以後はむしろ財務省一引用者）の政策にかかっている。」⁶⁾ アメリカは「金の価値にドルの価値を一致させる代わりに、多大の費用をかけて金の価値をドルの価値に一致させるようにしてきた」⁷⁾。

ケインズは、「事実上、金本位制度は、すでに未開社会の遺物と化している」⁸⁾と述べた1923年の論文の中でも、危急の際に備える資金ならびに為替操作資金としての金の役割は重視し、このためにも、国内の金を、イングランド銀行に集中、管理しなければならないとしている。さらに、1933年には、世界経済会議に対し、各国での「条件付の金本位制復帰」に基づいた、国際通貨発行制度の設立を提言し、それは、世界の金準備のより平等な分配の達成にもなる、としている。

彼は、通貨制度、わけても国際通貨制度の発達過程を、金の「管理」という観点から把握し、そこから、国際的金融支配の手段、他国の通貨、信用制度をも「管理」できるような手段として、金集中の問題を重視している、というこ

5) A. ヌスバウム、前掲書、203-205ページ。

6) J. M. Keynes, *A Tract on Monetary Reform*, 1923, 中内恒夫訳「貨幣改革論」宮崎義一・伊東光晴編「世界の名著」57巻、昭和46年、274ページ。

7) 前掲書、292ページ。

8) 前掲書、277ページ。

とができるであろう。

このような彼の視点からすれば、アメリカによる金の独占という「現在の世界の金の分布状態で金本位制に復帰することは、必然的にわれわれの物価水準の規制と信用循環の処理をアメリカ合衆国連邦準備局の手にゆだねることになる。」⁹⁾

それは、アメリカの側からすれば、他国の金融的支配を可能にする「ドル本位制」にほかならず、たとえ「金の価値をドルの価値に一致させる」ために多大の費用がかかっても「このような費用は、……十分支払う値打ちのあるものである。」¹⁰⁾

ところが他方、アメリカへの金準備の集中は、それ以外の各国の国際通貨の不足を激化させて、銀行信用の収縮、貿易の縮小、物価の下落をもたらして、世界的不況に陥らせる、と彼は主張する。それはやがて、アメリカ自身の貿易縮小、デフレーションとなって、はねかえってくることにもなる。

そこから、全世界が足並みをそろえて、世界の物価上昇を図るために、金の国際的「管理機構」を設立する、という彼の具体的政策が出てくる。

それは、上述のように、1933年の、国際通貨制度設立の提言として、明確に現われてくるのであって、付加的国際通貨としての金証券を供給することによって、各国の国際通貨準備額を増大させ、公債支出の増大を中心として総支出を増加させて、物価の上昇を全世界で同時達成するというものである。あわせて、金の等価物たるべきこの国際通貨の各国への割当額に最高限度を設け、イギリス・アメリカ・フランスなど7ヶ国に等額を割当てることをつうじて、「世界の金準備のよりいっそうの平等な分配」¹¹⁾を行おうとするものであった。

このようなケインズの考えが、先に述べたような、アメリカへの金集中の評価をめぐる「対立」として現われているといえよう。

9) 前掲書、278-279ページ。

10) 前掲書、292ページ。

11) J. M. Keynes, *The Means to Prosperity*, 1933, 宮崎義一訳「繁栄への道」前掲「世界の名著」所載、323ページ。

ただ、金の不均等な分配を、世界的不況、物価低落の直接の原因と批判するこの主張は、第一次大戦後、その金保有が相対的に減少したイギリスの金再分配要求を正当化し、アメリカ、フランスの金集中を非難する意図をもっていたことは、多くの論者が指摘するとおりである¹²⁾。当時は、主要資本主義各国が次々と金本位制を放棄し、厳しい為替管理政策の下に為替ダンピング競争にのり出し、世界的に通貨制度の激しい動揺と混乱がおこっていたのであり、それが、資本輸出の停止・巨額の国際短期資本の移動、企業活動の低下等々を通じて、世界貿易をいちじるしく減退させていた。世界貨幣としての金の役割はこの中でいっそう重要性を増し、金を求める各国の闘争が熾烈にくりひろげられていた。金のアメリカ、フランスへの集中は、このような状態をより深刻化させていたことも事実である。さらにケインズは、金とのつながりを断った不換紙幣の増発を通じて、通貨価値を破壊することにより、商品価値の崩壊を救うという彼の景気対策の国際的展開として、金にかわる人為的な国際通貨の発行を提案したのであったが、国内的流通部面から歩みでた貨幣は「一般的支払手段、一般的購買手段、および富一般の絶対的社会的な物質化として機能する」¹³⁾ことを不可欠の要件とするために、結局は「生身の金」によって、この国際通貨を基礎づけることを余儀なくされた。

したがって、彼のいう金の「国際的管理」は、第一に、国際通貨を発行できるような国際通貨制度樹立の基礎として、第二に、当時の金をめぐる闘争にピリオドを打つために、景気回復すなわち恐慌脱出策のもっとも重要な必要条件である、という意味をもっていたのである。

アメリカの金融資本からすれば、金の独占強化による世界的不況の進行は、避けたいであろうし、かといって、アメリカの金融支配力を弱めることになるような、金集中の結果を相殺する形での、金の「国際的管理」も望ましくない

12) ヨールソン「資本主義貨幣制度批判」永住道雄訳、昭和21年、185-186ページ。

13) K. Marx, *Das Kapital*, 1867, 岡崎次郎訳「資本論」大月書店、マルクス・エンゲルス全集23a巻187ページ。

であろう。

第二次大戦後のいわゆる「国際流動性不足論」にも通ずるような、世界的規模での景気対策という面からみた、金の「国際的管理」の必要と、世界の金融的支配の基礎としての金の独占強化の必要とは、本来相対立するものを両立させなければならない、きわめて困難な課題として、アメリカ金融資本の前に提出されていたものと思われる。

では、物価安定を直接の課題としつつ、このような要請を背後にもつ、1933年金買入れ政策の内容はどのようなものであったかを、具体的にみていくことにしよう。

II 物価安定策としての金買入れ政策

ウォーレンは、物価安定策を述べるにあたり、商品をも2グループに分類する。農産物など原材料を内容とする基礎的商品 (based commodities) と、工業製品などを中心とするその他の商品グループである。基礎的商品価格は、経済変動に敏感に反応して急上昇急下落し、それ以外の商品は反応がにぶい。だが、後者は、単に反応が遅いのではなくて、「価格が上がる時には、価格が下がる時よりもずっとすばやく、かつ容易に上昇し」¹⁴、価格下落の際にはごく緩慢にしか下がらない。だから、両グループの価格間の「不均衡」は価格下落の際に激化する。急激な価格上昇により、急落した基礎的商品価格を急上昇させること、それが「均衡」への道であり、現在の課題である。

独占資本主義段階においては、価格の崩壊は、価格一般ではなくて、非独占部門、とりわけ農業部門にその矛盾をしわよせする形で起こる。ウォーレンは、現象的にはあるがこの事実を把握し、非独占価格の不安定性を利用して、わずかな刺激で非独占部門の商品価格を騰貴させることによって、価格格差を解消する方策を考えたのである。だが、これによりかりに格差が解消するとしても、その結果は、独占価格のみならず非独占価格をふくめ、常に以前より高

14) G. F. Warren and F. A. Pearson, *Gold and Prices*, 1935, p. 195.

い価格水準で生産を開始するというインフレ政策とならざるをえず、実際には、非独占価格の安定を口実として、インフレ政策の正当化を図ったものだといえるであろう。

では、彼が格差解消の条件だとする急激な価格上昇はいかにして達成されるだろうか。彼によれば、商品価格は次のようにして決まる。

$$\frac{\frac{\text{商品の需要}}{\text{商品の供給}}}{\frac{\text{金の需要}}{\text{金の供給}}} \times \text{金「価格」の変動割合} = \text{商品価格(通貨表示)}^{15)}$$

ここで彼のいう金「価格」とは、価値や需給関係とは一切無関係に、国家権力によって自由に設定できるものをさす。そして、上記5要因のうち、全世界の金や商品の需給関係を操作することは、アメリカ一国では、まして短期間ではとうてい無理である。残るのは、金「価格」の引上げ、すなわち、通貨価値の切下げにより物価上昇を図る道だけということになる。しかも、人為的に価格運動に急激な変化をもたらしうるのも、一片の行政命令によってさえ可能な、金「価格」操作以外にはありえないというわけである。

彼のこの考え自体は、単純な数量説的価格理論にもとづいた抽象的議論の域を出ないものであるが、この「理論」の実践的帰結をもう少しみておこう。

彼は、金買入れ実施後「合衆国は、金価格の変化から期待されるべき値上げを完全に勝ち得た」¹⁶⁾とし、その論拠として、次のような表を掲げる(第1表参照)。

この表からみれば、金表示価格では、各国の商品価格上昇率はほとんど同じ程度であって、ひとりアメリカのみが、価格引上げに成功したといえるようなものではない。ウォーレンが「完全に勝ち得た」といっているものは金「価格」引上げによるドル為替の減価を通じて、アメリカ商品の輸出価格(ドル表示)を上昇させ、しかもその際他国通貨表示価格は全く上昇させないで国際競争力

15) *Ibid.*, p. 82, p. 99 より作成。

16) *Ibid.*, p. 184.

第1表 1933年2月から1934年2月までの間の種々の諸国における
通貨表示・金表示の同一基礎商品平均価格の変動

国 名	同一商品の数	通貨価格の 変動パーセント	金の価格の 変動パーセント	金表示価格の 変動パーセント
フランス 合衆国	21	+ 5.5 +64.2	0 +69	+ 5.5 - 2.8
イタリア 合衆国	20	- 1.9 +69.6	0 +69	- 1.9 + 0.4
ベルギー 合衆国	9	+ 3.3 +69.6	0 +69	+ 3.3 + 0.4
オランダ 合衆国	16	+16.7 +78.5	0 +69	+16.7 + 5.6
スイス 合衆国	22	+ 7.9 +80.4	0 +69	+ 7.9 + 6.7
イギリス 合衆国	22	+13.5 +73.4	+13 +69	+ 0.4 + 2.6
インド 合衆国	13	+ 1.6 +64.2	+14 +69	-10.9 - 2.8
カナダ 合衆国	17	+40.4 +78.3	+40 +69	+ 0.3 + 5.5
チェコスロバキア 合衆国	23	+ 5.8 +69.1	+11 +69	- 4.7 + 0.06
日本 合衆国	10	+20.7 +63.9	+16 +69	+ 4.1 - 3.0
オーストリア 合衆国	22	+15.6 +81.8	+25 +69	- 7.5 + 7.6
ドイツ 合衆国	23	+13.8 +73.8 +69 + 2.8

出所 G. F. Warren and F. A. Pearson, *op. cit.*, p. 185.

第2表 合衆国の総輸出に占める

1932年における 輸出総価値 = 1576.2	未加工 棉花 (21.8) ¹	精製 石油 (10.7)	果 実 および ナッツ (4.9)	自 動 車 部 品 および 装 飾 品 (4.8)	未加工 たばこ (4.2)	産 業 機 械 (3.7)	小 麦 および 小 麦 粉 (3.2)	石 炭 および コ ークス (2.8)
総輸出額 (百万ドル)	343.2	168.1	77.3	76.8	65.9	58.5	51.1	44.5
カナダ (15.3) ¹		6.5	13.7	20.2	2.6	18.5		96.5
イギリス (18.3)	16.3	21.0	46.6		48.3	15.7	7.8	
フランス (7.1)	9.5	10.2	7.8	4.2	4.9	8.4	5.5	
日本 (8.5)	25.0	6.1		6.2				
ドイツ (8.5)	19.7		11.4					
中国 (4.7)	6.3				11.7		11.4 ²	
メキシコ (2.1)						5.5		
アルゼンチン (2.0)				4.2				
イタリア (3.1)	7.9							
ベルギー (2.6)				9.6			5.9	
キューバ (1.8)							5.7	
ネーデルラント (2.9)							5.7	
フィリピン (2.9)								
ブラジル (1.8)							20.2	
ギリシア (0.5)							11.0	
オーストラリア (1.7)		7.1						
ヨーロッパ ロシア (0.8)						10.1		

Source: U. S. Dept. of Com., Foreign Commerce and Navigation of the U. S., 1932.

1 かっこ内の数字は、各々の商品あるいは国の輸出価値総額における百分比である。

2 ホンコンを含む。

出所 S. E. Harris, *ibid.*, p. 703.

をそこなうことなく、この価格上昇を国内物価に反映させるということであろう。

これにたいしてハリスは、それにはまず、国際貿易関係におけるアメリカの位置を検討することが必要であるとする¹⁷⁾。第2表第3表からみれば、アメリカの輸出は特定の国に集中していないが、相手国は、アメリカへの依存度が高

17) S. E. Harris, "British and American Exchange Policies: II. The American Experience," in *The Quarterly Journal of Economics*, vol. XLVIII, 1934, p. 724.

各 国 の 百 分 率

電 気 機 械 (2.7)	綿製品 (2.3)	食 用 の 性 動 物 脂 肪 油 (2.3)	鋼, 鉄 (1.8)	天 然 石 油 (1.7)	製 材 品 製 品 (1.7)	鋼, 鉄 加工品 (1.3)	肉生産 物 (1.2)	化 学 製 品 (1.0)	写 真 映 商 品 商 (0.9)	皮 革 製 品 (0.8)
43.0	36.2	35.8	28.9	27.1	26.3	19.8	19.0	15.0	13.5	13.2
17.2	8.8		27.3	63.4	6.5	20.7		34.0	10.4	9.1
6.5		40.0			33.5	6.6	55.2	12.0	13.3	21.2
5.3				14.4					12.6	
			10.4	18.1	9.5			8.0	8.2	
		28.8					6.8	8.0		
			4.8							
		6.2	5.9			7.1				
6.5			4.8		7.6					
										6.8
	11.6									
	27.4	8.4	10.7							

い。そこで、ドル切下げの際も、アメリカは、ごくわずかな値下げ(相手国通貨からみた)で、輸出を増大させることが可能である。換言すれば、ドル表示輸出価格を為替減価にほとんど照応して値上げしても輸出競争力をそこなわない。このかぎりでは、ドル減価による物価引上げ効果は大きい。ところが一方、第3表にみるように、アメリカの重要輸出品の自国内消費分は、総生産高に大きな割合を占めているので、輸出品の外国でのドル価格の上昇は、その輸出品目全体の引上げとはならない。

輸入については、第4表、第5表から分るように、各国のアメリカへの依存がめだち、世界総輸入高中のアメリカの割合が大きい。さらに、アメリカの総輸入高の75パーセントをこえる40~50種の輸入品にかんする国内生産に対する

第3表 1929年から1932年までの合衆国の輸出

商品名	合衆国の輸出の世界輸出 貿易に対する百分率			合衆国の輸出の合衆国の 生産に対する百分率			(百万ドル)
	1929年	1931年	1932年	1929年	1931年	1932年	
未加工綿花	60	60	60	55	44		343.2
精製石油	36	26		20	16		168.1
自動車	70	58		14	9		75.0
未加工たばこ		40					65.9
産業機械	12	10		12	14		63.4
石炭	12	10		3	3	3	41.8
小麦	12	11	8	11	9	8	32.7
ラード	75—90	75—90	75—90	41	32		32.3
原油	12—13	12—13	12—13	3	3	3	27.1
綿布	6—7	6—7	6—7	9	8		26.6
木材	20—25	15—20	15—20	8	10		26.2
りんご	50	50	50	20	14	21	22.4
小麦粉	25—35	25—35	25—35	11	8		18.5
バター製品	30	24	18	7	6		16.4
紙および製造物*				4	4		15.4
精練銅*	40—60	40—60	40—60	30	27	32	13.6
電信装置	60	60	60	5	11	11	13.3
農業機械	65	62½	40	25	30		10.5
豚肉(カンづめを除く)	30—40	12—16		5	2		10.6
干しすもも	65—75	65—75	65—75	57	58		7.8
硫黄	78	61	54	36	19	39	7.2
鋼板	20	18	6	4	3	3	1.4
石けん、トイレッ ト用品	20—25	20—25	20—25	3	3		6.4
パラフィン油	50	50	50	57	55	51	6.3

* list 8 of Senate Doc. No. 180. におけるこれらの項目に関する記事を見よ。

出所 S. E. Harris, British and American Exchange Policies, *op. cit.*, p. 701.

輸入の割合は、1929年、1931年に、それぞれ13パーセント、11パーセントであった。だから、アメリカへ商品を輸出している国は、アメリカへの依存度が高いために、為替減価に照応するだけの輸出価格上昇ができないで、自国通貨単位では値下げを強要される傾向が強いし、たとえ輸入品価格が上がってもアメリカの物価への影響は小さいということになる。

したがって、輸出と輸入の両面からみて、ウォーレンの主張する物価引上げ効果は、金「価格」のつりあげ幅、それに伴うドルの減価の幅に比して、小さなものになるというのがハリスの批判である¹⁸⁾。

次に、価格格差解消のための農産物価格の上昇については、輸出や輸入の割合が低い商品、たとえば、羊毛、が急上昇していることなどから、金「価格」上昇を通じての為替減価の影響よりも、政府による生産調整、農産物加工税、国民所得の上昇傾向等の、他の要素の影響によるところが大きいの、とハリスは主張する¹⁹⁾。

ハリスの批判は、価格安定問題を貨幣的要因からだけではなく、対外的には

第 4 表

	1931年の合衆国への 商品輸出 (百万ドル)	世界商品輸入に対する 合衆国の輸入の割合(%)
45種の商品の総額	1,596	
未加工の絹	192	80
パルプおよび紙	186	36
コーヒ	175	46
砂糖、キビ	112	43
天然ゴム	74	53
未加工の皮革と皮製品	50	25
錫	37	42
亜麻、大麻など	30	56
バナナ	32	92

出所 S. E. Harris, *ibid.*, p. 707.

¹⁸⁾ *Ibid.*, pp. 704-707.

¹⁹⁾ *Ibid.*, p. 713.

第5表 合衆国向け

1932年	コーヒー (10.3) ²	未加工 絹 (8.6)	砂糖 きび (7.3)	新聞紙 用紙 (6.4)	紙粗 原料 (4.1)	天然 ゴム (2.5)	天然 石油 (2.3)	食用 油 (2.2)
合衆国の輸入総額 (百万ドル)	136.8	113.9	96.7	84.7	54.4	32.5	30.4	28.6
イギリス (4.2) ¹								
インド (7.5)								
カナダ (33.9)				71.5	74.7			
中国 (12.2)		34.3						62.8
ブラジル (46.2)	53.3							
コロンビア (76.8)	89.0 ³						66.7 ³	
フィリピン (80.0)			99.8 ⁴					100.0 ⁴
ネーデルランド (12)						42.3		56.0
東イ 本 (31.6)		98.7						
英領マ ラヤ (22.5)						70.0		
イタリア ソ (9.4)		28.7						55.5
メキシ コ (65.3)							69.6	
キュー バ (74.1)			71.0					
スウェー デン (10.5)					57.7			
フィンラ ンド (9.6)					29.0			
ベネズ エラ (20.8)							18.9	
スベ イ (7.0)								17.0
ドイ ツ (5.0)								
フラ ンス (4.9)								
スイ ス (7.2)								
チ リ (28.1)								
ホンジュ ラス (67.6)								
他の中央 アメリカ諸 国 (…)								
アルゼン チン (3.4)								
ギリシ ア (10.2)								
トル コ (11.9)								
チェコス ロバキア (1.0)								
ベルギ ー (4.8)								
セ イロン (12.0)								

1 かつこの数字は合衆国によって占められる輸出取引の百分比を示す。

2 各々の商品輸入が合衆国の総輸入において占める百分比である。

3 見送り。

海外諸国の輸出の百分率

綿製品 (2.1)	化学製品 (2.0)	未加工の毛皮 (1.9)	バナナ (1.9)	未加工のタバコ (1.7)	未加工の皮革と皮製品 (1.7)	亜麻、大麻、ラミ、麻の製品 (1.5)	ココア又はカカオ豆 (1.5)	麻布 (1.3)	錫、ロック、金属塊など (1.2)	植物油(ヒマ、ココナ、亜麻仁) (1.2)	茶 (0.9)
27.9	26.1	25.1	24.7	23	22.5	19.9	19.7	16.9	16.5	16.5	12.5
1.9	5.3	?			40.0	83.2		32.4	42.6		26.3
	34.3	23.9			65.4			25.2		4.5	3.6
		93			42.7		75.3				
			12.5								
		?		?						71.8	86.9
	10.0		10.0						46.3	13.0	
16.6	5.7	46.9									
12.0		46.5			21.2						
	14.3				37.1						
	43.6				21.2						
			61.5								
			37.3								
						61.5					
						14.2					
											10.2

(4) 1931年のデータにもとづいている。

出所 S. E. Harris, *ibid.*, p. 708.

生産力の水準により基本的に規定される貿易構造から、国内的には政府の直接的生産統制からも考えようとしたことにみられるように、不十分ながら生産面にたちもどって、それをふまえた価格分析を行おうとした形跡があるという点で、ウォーレンに比べより説得的である。さらに、それによって、為替ダンピングが、貿易構造上有利な国には、わずかな切下げで大きな効果をもたらし、貿易依存度の高い国には犠牲を強いる、という指摘を行い得たことに注目したい²⁰⁾。

以上、ウォーレンの主張と、これに対するハリスの批判を簡単にみてきたわ

第6表 商品グループ別卸売価格

	全 商 品	農 産 物	食 料 品	そ の 他
1928年	96.7	105.9	101.0	92.9
1929	95.3	104.9	99.9	91.6
1930	86.4	88.3	90.5	85.2
1931	73.0	64.8	74.6	75.0
1932	64.8	48.2	61.0	70.2
1933 1月	61.0	42.6	55.8	67.3
2	59.8	40.9	53.7	66.0
3	60.2	42.8	54.6	65.8
4	60.4	44.5	56.1	65.3
5	62.7	50.2	59.4	66.5
6	65.0	53.2	61.2	68.9
7	68.9	60.1	65.5	72.2
8	69.5	57.6	64.8	74.1
9	70.8	57.0	64.9	76.1
10	71.2	55.7	64.2	77.2
11	71.1	56.6	64.3	77.2
12	70.8	55.5	62.5	77.5
1934 1	72.2	58.7	64.3	78.3
2	73.6	61.3	66.7	78.7

出所 *Federal Reserve Bulletin*, vol. 20, 1934, p. 58 及び p. 834 より作成。

20) 「多数の商品において、合衆国の比率は、……外国業者に価格の譲歩をさせる位置にあることを示すほど大きかった」 *Ibid*, p. 707.

けであるが、金買入れの結果に関しては、政府当局は、次のように述べている。「全農産物指数は、金政策・木綿、トウモロコシ、小麦の買入れ・AAA（農業調整法）によって調整された作付けの縮小にもかかわらず、11月と12月の間に、実際には少し下落した。しかし、30の基幹工業在庫品（指数—引用者）の平均は、金価格に比べて上昇した……しかしながらこれらの変化は、ウォーレンが是正しようとした農産物価格と工産物価格との間の均衡を回復しなかった。」²¹⁾

第6表でみても、農産物以外の全商品の1933年12月の指数は、77.5である。同じ時の農産物価格指数は、55.5であるから、格差解消などとはとうてい言い難い状態であったことがわかる。

ウォーレンが直接の政策目標として掲げた、農産物価格の引上げを中心とする物価安定は、価格水準一般のわずかな上昇はあったものの、達成には失敗したというよりほかはない。だが、先に述べたアメリカ金融資本の金融的支配力の強化という当面する課題との関連でいえば、それは、また違う色彩を帯びてくる。次節ではこの点について、考察することとしたい。

III 金買入れ政策における金集中の構造

価格政策としてのウォーレン・プランは、実はもう一つの性格をもっていた。前述したように、ウォーレン・プランは、政府の金買入れによる金「価格」引上げを通じて商品価格のつり上げを図るというものであったが、そのために、それは、政府当局が随時随意かつ恒常的に金「価格」操作を行えるように、金本位制の廃止を要求し、さらに、金買入れの直接的結果としては金準備を増大させる。

この点からみるならば、ウォーレンの物価安定論とは、商品のドル価格を安定させるために、金の「価格」、いいかえればドルの金代表量を変動させるというものであり、通貨価値のたえざる変動、価値破壊によって名目的商品価格

21) J. M. Brum, *From The Morgenthau Diaries, Years of Crisis, 1928-1938*, 1959, pp. 74-75.

の維持をはかるものである。これは、まさにケインズが「イギリス本国にとって賢明な政策は、アメリカ合衆国にとっても賢明な政策である」として推奨した「ドルの金価値の安定化を図ることなく、ドルの商品価値の安定化を図り、また必要ならドルの金価値を変動させることによって、ドルの商品価値を安定させる」²²⁾政策そのものである。ただ、ケインズが、これによってドルの発行準備としての役割から金を解放してアメリカに集中されていた金を世界中に散布することを狙い、イギリスとアメリカが対等の立場で、ドルとポンドの二つの通貨によって世界を「管理」=支配することを狙っていたのに対し、ウォーレン・ブランは、この「ドルの金価値の変動」を、金の買入れという方法を通じて行うことによって、かえって金の集中を促進することになるのである。さらにそれは、アメリカ、フランスへの金集中が世界的不況を激化させているのだという、イギリスをはじめとする当時の国際的批判に対する真向からの反論でもあった。

そこで次に、ウォーレン・ブランにおける物価引上げのための金集中が、実際にはどのような構造をもっていたのかをみておくこととしよう。金買入れは、まず外国の買い手よりも高い価格でアメリカが金を買うことから始まる。だが金所有者が、外国の購買者へでなく、合衆国政府に金を売るのは、ドルの減価が金価格の上昇を相殺するほどは大きくなくて、金とひきかえに手に入れたドルで、前より多くの商品、またはより多くの外国通貨を獲得できるからである。「商品のドル価格が金1オンスのドル価格と同じ大きさ早さで上昇するならば……合衆国は金を売るのに有利な市場ではなくなる。」²³⁾だからハリスは、「アメリカの輸出向け商品のドル価格よりも、いっそうめざましい金のドル価格の上昇により、新たな競争上の優位性をもつということは、商品価格を上昇させるといふ本来の目的到達の失敗のしるしである」²⁴⁾と述べる。だがそれは、

22) ケインズ「貨幣改革論」前掲書、294ページ。

23) S. E. Harris, "Higher Prices," in Douglas V. Brown ed., *Economics of the Recovery Program*, 1934, p. 129.

24) *Ibid.*, p. 129.

逆にいえば、ウォーレン・プランにおいて、商品価格の上昇が金価格の上昇に及ばないことによって、アメリカは、輸出競争力を強化しつつ、価格ひき上げを行ない、金集中をすすめることができたことを意味する。

さらに、ハリスによれば、実は、金買入れ政策における金「価格」のひき上げは直ちにそれに照応するドル為替の減価とはならない。というのは、たとえ金買入れによりドル為替の供給を増大しても、貿易収支の黒字、資本流入などで、ドル為替に対する需要が増大すれば、為替相場は下落しないからである。ハリスは、これも、金買入れの効果の低さとして批判するのであるが、金集中という観点からみれば、上述の商品価格と金「価格」との間の関係と同じことがいえる。為替減価と商品価格はまた相互に影響しあうが、アメリカの場合は、貿易構造上の優位性から、為替減価が商品価格に及ぼす影響が小さくなることは、ハリスの指摘のとおりである。

このようにアメリカは、金買入れ政策においても、金集中という点では、他

第7表 金の流出入状況

単位 1000ドル

		英		仏		総 計	
		入	出	入	出	入	出
1933.	1	50,254	6	29,490	—	128,479	14
	2	4,939	1,628	75	3,784	30,397	12,621
	3	—	8,935	461	4,091	14,942	37,023
	4	9	2,200	18	9,010	6,769	16,741
	5	—	15,714	—	121	1,785	22,925
	6	—	2,845	—	72	1,136	4,380
	7	—	—713	—	79,617	1,497	85,375
	8	—	1,535	—	73,173	1,085	81,473
	9	1	5,100	—	48,717	1,544	58,281
	10	—	6,240	—	26,923	1,696	34,046
	11	1	2,261	35	402	1,894	2,957
	12	—	1,650	—	203	1,687	10,815
1934.	1	—	2,542	—	461	1,947	4,715

出所 Federal Reserve Bulletin, 1933, 1934. より作成。

第8表 金価格の動き (ロンドン市場価格とR.F.C.価格の比較)

	ロンドン (ドル換算)	R. F. C		ロンドン (ドル換算)	R. F. C
1933, 10, 25	30.99	31.36	1933, 12, 7	32.13	34.01
26	31.03	31.54	8	32.43	//
27	31.02	31.76	9	32.61	//
28	30.38	31.82	11	32.73	//
30	31.52	31.96	12	32.19	//
31	31.07	32.12	13	31.87	//
11, 1	31.58	32.26	14	31.88	//
2	32.08	32.36	15	32.58	//
3	32.22	32.57	16	32.34	//
4	32.13	32.67	18	32.54	34.06
6	32.16	32.84	19	32.64	//
8	32.46	33.05	20	32.50	//
9	32.70	33.15	21	32.16	//
10	33.18	33.20	22	32.18	//
11	33.05	33.32	23	32.23	休日
13	33.19	33.45	26	休日	34.06
14	33.53	33.56	27	32.43	//
15	34.45	//	28	32.13	//
16	35.05	//	29	32.11	//
17	34.32	//	30	32.29	//
18	33.80	//	1934, 1, 2	32.88	//
20	33.78	33.66	3	32.91	//
21	34.07	33.76	4	32.51	//
22	34.41	//	5	32.83	//
23	33.84	//	6	32.41	//
24	33.35	//	8	32.24	//
25	32.92	//	9	32.26	//
27	32.75	//	10	32.36	//
28	31.85	33.85	11	32.44	//
29	32.63	33.93	12	32.40	//
12, 1	32.79	34.01	13	32.55	//
2	32.40	//	15	32.86	//
4	32.23	//	16	32.78	34.45
5	32.07	//	17	32.35	//
6	32.81	//			

国に対して有利な立場にあったのであるが、この間の実際の金流出入状況を見てみると、金買入れ開始の翌月の11月から金の流出がめだって少なくなっており、特にフランスへの金流出の減少が著しいことがみてとれるが、やはり、流出の方が流入を上回ったままである。(第7表参照) それは、ハリスも述べているように、金買入れが、信用を損ない、生産と雇用の増大をはばんで、この面から商品価格の上昇を遅らせ、またそれが効果的に景気回復に結びつくことを妨げ、さらに資本の海外逃避をもたらしたことの影響が大きいであろう²⁵⁾。

また、以上のような合衆国の政策に対して、他の諸国は、当然、自国の金準備を守り、自国通貨の騰貴を抑えて、貿易上の不利益を免れようとする。第8表により、ロンドン自由市場での金価格と、復興開発金融会社(RFC)の金買入れ価格とを比較すれば、(政府は、RFCを窓口として金買入を行わせたが、実際の買入はニューヨーク連邦準備銀行が行なった。)アメリカ政府当局は、11月中旬までは、世界金価格をつり上げ、ドルを急速に減価させるのに成功しつつあるかにみえたが、それ以後は、一貫して、ロンドン価格はRFC価格を下回り、その差が縮まる気配はないことが明らかである。つまり、金に対するドルの減価も、アメリカが意図した割合では、世界に承認されなかったことがわかる。それは、一面では、金集中を有利にすすめる一つの条件ではあっても、金価格ひき上げによる為替減価を通じての国内価格水準のひき上げという当初の目標からすれば、買入れ資金として多額のドルを要するという「効率」の悪さということもあって、やはり、その差をちぢめる努力が必要となってくる。そこで「外国でのアメリカの金買入れは、ドルの為替価値に影響を与えるのに、あるいは、国内価格水準をつり上げるのにふさわしい規模ではなかった」し、為替平衡基金を通じての「イギリス政府の意識的政策 (deliberate policy) がドルの

25) ハリスは資本の投機的運動について次のような指摘をしている。「とりわけ、ドルに対する大規模な投機的運動は、外国為替市場でドルを押し下げる決定的要因ではないことも多いが、ドルの金価格がドルのスターリング価格を決定するかわりに、ドルのスターリング価格が金の買入れ価格を決定するかあるいは少くとも R. F. C. によって金につけられた価格の上昇を阻止するという結果をともなうことも多い。」*Ibid.*, p. 131.

外国での減価の失敗の原因だった」²⁶⁾と考えた政府当局は、信用の回復、資本の海外逃避阻止が強く求められていたこともあって、さらに一步を進める。

それは、モーゲンソーが「1934年型金塊本位制 (the 1934 model gold bullion system)」と名づけた、1934年金準備法の制定であったが、これに対する検討は、次の機会にゆずりたい。

さて、このように实际的結果としては、ウォーレン・ブランが精力的に追求している金集中について、ハリスは鋭く批判する。彼は、価格水準が金準備のドル額面によって決定されるということについては、ウォーレンと同意見であるとし²⁷⁾、金準備の増大を信用の基礎とみて、金「価格」のつりあげも、より多くのドル創造をもたらして高価格に貢献するという限りではウォーレンに賛成する。だが「高価格水準の達成は、雇用と生産を増大させるための手段にすぎない」²⁸⁾のであって、金買入れは、高価格には一定の功績があっても、その目的にとってはかえってマイナスである、とウォーレンを批判している。というのは、金「価格」のつりあげ、即ドルの減価が、日々政府当局の発表する割合で行われるような状態の下では、債務関係はきわめて不安定なものとなり、投資活動はいちじるしく阻害されるからである。さらに、金買入れによるドル減価が、ウォーレンのめざしたように国内での価格「均衡」に、一定の貢献をしたとしても、「政府および労働者の気分が、実質賃金のどんな減少をも妨げるならば（すなわち、価格に従って貨幣賃金を上昇させることを必要とするならば）費用がそれほど縮小されないだろうから、生産量の増大は獲得されないだろう。そして、高価格は有効購買力を吸収することによって、生産要素の需要増大を妨げるだろう。」²⁹⁾原料費も、ウォーレン・ブランおよび——ハリスはこちらが主要因だとしているが——生産調整その他の新農業政策により増大する。だから、高価格は、信用を破壊せず、賃金と原材料価格の上昇を遅らせるようなや

26) Blum, *op. cit.*, pp. 120-121.

27) S. E. Harris, "Higher Prices," *op. cit.*, p. 128.

28) *Ibid.*, p. 99.

29) *Ibid.*, p. 97.

り方で行わなければ無意味である。

では、景気の回復にとって、もっとも望ましい政策は何か。それは生産と雇用の増大への波及効果が大きいうえに、その生産物の販売問題を考える必要もない、公共土木事業を通じての政府支出の増大である。そのような公共土木事業を中心とする政府支出増大を可能にする信用膨張の基礎を作るという意味でのみ、彼は、ウォーレン・プランの意義を認める。

だが、彼によれば、実は信用膨張は、金本位制の範囲内で、グリーン・バックの発行や公開市場操作によって、充分可能である。金本位放棄と金「価格」操作は、信用の破壊というマイナス要因の方が大きい。だから「もし我々が、金供給が不充分であって、経済戦線全体にわたって価格下落の困難な過程がみこまれることで、ウォーレン氏に賛成するならば、その時には（そしてその時にのみ）金の稀少の問題をうまく処理するために、平価切下げをする計画がまじめにとられうる。」³⁰⁾

以上がハリスの主張である。だが金集中はほんとうにこの当時のアメリカにとって無意味なものだったろうか、次にこの点について検討することとしよう。

IV 金集中の意義と金買入れ政策

前述したようなハリスの批判は、「全世界が足並みをそろえて公債支出の増加をはかる以外には、世界の物価を上昇させるのに有効な手段は存在しない」³¹⁾というケインズの主張をおもいおこさせるであろう。だが、そのケインズはまた、そのためには「世界中の大蔵省と中央銀行に、より適当な国際通貨準備額を供給すること」³²⁾が必要であるとして、国際通貨制度の設立を説き、その中で金に次のような重要な役割を与えている。すなわち、第一に「準備額の増大は金に基礎をおかなければならない。」第二に、最高割当額に制限をおくもの

30) *Ibid.*, pp. 137-138.

31) ケインズ「繁栄への道」前掲書、312ページ。

32) 前掲書、317ページ。

の「各国の適正な割当額は、ある最近の通常の日付、たとえば1928年の終りに
おいて各国が準備額として保有していた金の量、というような方式にもとづい
て決められるであろう。」第三に「世界経済会議の評議会は——金証券割当量
に比例した投票権を持つ加盟国政府……によって選考されることになるう。」³³⁾

したがって、金の獲得は、世界的景気対策の主導権、ひいては世界の金融的
支配権を誰がとるかを決定するものとして、更に新たな意義を帯びてくること
になる。だが、この金を求める闘争は、各国の通貨闘争をより激化させ、為替
管理、貿易管理を強めつつ、為替ダンピング競争をより破滅的な段階へと押し
進めて各国の通貨のいっそうの不安定、信用の動揺、投機の激化をひきおこし、
景気回復を阻害することになる。一方ではより多くの金を！ もう一方では通
貨の動揺をきたす金獲得闘争の自粛を！ これが1930年代の各国金融資本の叫
んでいたスローガンであった。

そこで、このような課題をかかえていた政府当局による金買入れの評価をみ
てみよう。価格引上げ、農工間の価格格差解消に関しては失敗だったとするこ
とは、前述のとおりであるが、だが重要な獲得物があったとして、次のような
点をあげている。

その第一は、外国為替を管理する権限の国家への集中である。「政府は外国
為替操作によってのみ外国で金を買うことができた、この為替操作は伝統的に
民間銀行家の領域であったのだが。」³⁴⁾ 金買入れの具体的過程は明らかにされて
いないが、普通考えられるのは、ロンドンやパリの自由金市場で直接金を買う
か、ポンドやフラン為替を買ってこれを金に換えるかのどちらかである。すな
わち、金買入れの手段としての外国為替管理の必要がまずあげられる。また、
アメリカとそれ以外の国での金価格は、各国が金の自由な流出入を認める場合
には、長期にわたってちがいが続けることはできないから、金のドル価格が騰貴
しつづけ、一方金のポンド価格が一定ならば、ドルはポンドに対して減価する

³³⁾ 前掲書318-319ページ。

³⁴⁾ Blum, *op. cit.*, p. 70.

だろう。商品価格引上げという目的からしても「外国通貨におけるドル価値の減少は、ウォーレン・プランの欠くことのできない部分である。」³⁵⁾だが、相手国が、アメリカの望む高さにまで自国通貨が騰貴するのを坐視してはいないのは当然である。だから、たとえば、イギリスの平衡基金を使ってのポンドのダンピングに対して、アメリカがドルのダンピングをもって応じる等々、アメリカは、設定した金価格を国際的に承認させるためにも、外国為替操作を必要とした。そして、ドルの減価は、外国為替操作の規模によって規定されており、金買入れにおけるその規模は不満足なものだったと政府当局が考えていたことは既述のとおりである。金買入れは、国家による為替操作を不可欠の手段とすることによって、その管理の権限を国家へ集中させる役割を果たした。

さらに「金買入れは、国内価格と対外価格のずれを埋め、そうやってローズヴェルトが決めた水準まで、ドルの為替価値を下げていく」、いいかえれば、「外国通貨を騰貴させ、諸外国を将来の貿易損失でおびやかす」ことになるので「外国為替操作（を通じての金買入—引用者）の開始は、確かに通貨戦争の開始とみなされるだろう。」³⁶⁾外国為替操作をローズヴェルトから委任された、ニューヨーク連邦準備銀行総裁G・ハリソンは、金買入れ開始前に、イギリス・フランスにこれを通知したが、「世界は銀行破産に陥るだろう！」と叫んだノルマンイングラント銀行総裁をはじめ、この通知を受けた諸外国中央銀行総裁達の驚きは、非常なものであった。大統領と私は、これに対し「恐怖で髪が逆立った外国の銀行家達を思い描いて……大声で笑った」と、財務長官モーゲンソーは述べている³⁷⁾。

ここからは、政府当局にとっては、金買入れが、単に価格政策としてのみではなく、通貨戦争の開始として、はっきりと意識されていたことが読みとれる。しかも金買入れは、同時にその通貨戦争に不可欠の武器であるところの外国為

35) S. E. Harris, "Higher Prices," *op. cit.*, p. 129.

36) Blum, *op. cit.*, pp. 70-71.

37) *Ibid.*, p. 71.

替に対する管理の権限を国家の手に集中するものでもあった。

さらに「外国為替の統制をひき継ぐことによって、連邦政府は、すでに行っていたよりもいっそう通貨を管理するという大統領の意図を実現することになった」³⁸⁾のであって、そこから、第2の獲得物は「通貨価値の操作を公共政策の公認の手段にした」³⁹⁾ことである。「彼らは、回復（景気の一引用者）を妨げる通貨上の伝統を捨てた。」⁴⁰⁾

第3には、ドルが減価したので、債務が減価分だけ切り捨てられ「農民その他の債務者の負担を軽くした。」⁴¹⁾政府も、もっとも大口の債務者の一人として、大いにこの恩恵に浴した。金買入れは景気回復に役立たないと主張するハリスも「債務が減少されるという限りでは、信用を再確立するのに役立つ」⁴²⁾として、この第3の獲得物を認めている。

その他、全体として、価格の下落傾向を阻止することができた等々⁴³⁾。

以上が、政策遂行者の側からみた、金買入れ政策の「メリット」であったが、金準備との関連でいえば、なかでも、第一と第二の点が重要である。金買入れ——それは同時に通貨戦争の開始、通貨価値操作の本格的開始であった——のための不可欠の手段としての外国為替操作は、逆にまた、その最も信頼できる武器として金準備を必要とする。すなわち「為替業務で国家が完全な主権をもとうとすれば、国家は〔採用している通貨政策を臨時にかえることなく、副次的要素に左右されず、つねに国際収支を均衡化させる機能をはたすことができるように〕外貨をうけとる独自の源泉をもっていなければならない。外国での国家自身の商業的・投資的活動を考慮にいれなければ、このような源泉は、現在の条件のもとでは、集中された国家の金保有である。すなわち、国家独占複合体が一定の発展段階において貨幣用金を国家管理したのは、まさにこのよう

38) *Ibid.*, p. 70.

39) *Ibid.*, p. 75.

40) *Ibid.*, p. 75.

41) *Ibid.*, p. 75.

42) Harris, "Higher Prices," *op. cit.*, p. 126.

43) Blum, *op. cit.*, p. 75.

な源泉のためであり、不換紙幣が支配する時期に貨幣用金資源がブルジョア国家の手中に集中されたのも、まさにこの目的を追ったのである。」⁴⁴⁾

この観点からすれば、金買入れは、まさに為替操作権の国家集中と、これに要する資金調達との同時達成という二重の役割を果たすものであった。

為替操作資金としての金の役割は、国際的な投機的短期資本が、1932年のイギリスの金本位制放棄にみられるように、一国の通貨制度に壊滅的打撃を与える存在にまで、増大していた当時の事情によって、いっそう重要性をました。さらに、資本主義はすでに、20世紀初頭に、資本輸出を最も本質的な経済的基礎の一つとする帝国主義段階に達していたが、第一次大戦後の世界再分割闘争において、資本輸出は決定的な意義を持つようになり、金は、この資本輸出の基礎として、更に新たな意味をもつものとなった。それはまた、ケインズの景気対策である全世界の公債支出の増加を支える「前よりもっと気前のよい貸手」⁴⁵⁾にアメリカをならせるための基礎でもあった。そして、より重要なことは、前述のように、彼の提言した国際通貨制度の中で、世界の金融的支配関係を規定する決定的な役割が、各国の金準備量に与えられたことであった。金本位制の廃止は、国内外の金の流通を禁止して、一国の貨幣用金をすべて、国家に集中するという意味で、このような意義をもつようになった国家の金準備の増大とその効率的利用を可能にするものであった。

そして金買入れは、結果として金集中を強化するだけでなく、その過程において、為替操作の権限、通貨に対する「管理」の体制を国家的に補強して金集中のための武器をととのえたのであった。また、アメリカの生産力の優位性、貿易構造の有利な条件などが、金集中を進める際、他国の競争相手をだし抜く上で大いに力があつたことも、先に述べたとおりであるが、その意味では、金獲得闘争における競争条件は、はじめからアメリカに有利であった。

以上、金集中の意義を考えてきたが、では、ウォーレンの唱えた金買入れ政

44) エス・エム・ポリソフ「金」及川朝雄・三上正之共訳、昭和45年、127ページ。

45) ケインズ「繁栄への道」前掲書、312ページ。

策は、価格安定をかくれみのに金集中を進めることが、真の目的であったと結論してよいのだろうか。彼の物価安定策は、たしかに、結局は、通貨価値の破壊により名目的商品価格の維持をはかるというありふれた方法にすぎず、理論的には数量説的理解にもとづいた単純で幼稚なものだったといわざるをえない。だが、それは、アメリカの圧倒的な金独占とその促進を背景にしての主張であったことを考えると、事情はいささか変わってくる。ケインズにきこう。彼はいう。景気回復のために「金で測った、すべての国の国内通貨の同時的平価切下げという、ときどき主張される代案は、いくつかの利点を持ってはいるが、すでに大量の金準備を保有しており、したがって相対的に強力な国々の地位を、さらに強化するだけに終わるといふ、重大な欠陥を藏しているのである。」⁴⁶⁾ 彼にとつての欠陥は、アメリカにとっては長所になる。すなわち、金買入れの価格安定策としての側面もまた、それ自体が、アメリカの地位の強化をもたらすものだったのである。

その点からすれば、冒頭に述べた、ウォーレン・プランに対する従来の評価は、一は、景気回復策としてのマイナス面のみを強調して、世界的金融支配の基礎としての金集中の意義を把握することができず、他は、金集中の意義はつかみながらも、それが促進する世界的不況の側面を忘れているといえる。金融的集中の一部分としての金集中によって不況に対処しようとしたウォーレン・プランにたいし、あるいは一面的な否定、あるいは物価安定と金集中を単純に分断して、一方の金集中のみを賞讃する結果に陥っている。金集中を物価安定策の手段として提唱したウォーレン・プランの意味するところを共につかみえなかった所以でもあろう。ハリスの批判は、基本的に第一の立場に立って金集中の意義を否定的にとらえながら、しかもウォーレン・プランが如何に金集中に貢献したかを述べている点で、ウォーレン・プランの意義の理解に一定の役割をはたしていると思われる。

46) 前掲書、324ページ。